

施策 No.	28	施策名	自然環境の保護と地球温暖化対策の推進
主管課名	環境課	電話番号	0285-83-8125
関係課名	農政課、建設課、都市計画課、都市整備課、生涯学習課		

1. 計画（Plan）

施策の対象	1) 市内の自然環境及び動植物 2) 市民及び事業所						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
整備された山林面積（市民の森、とちぎの元気な森づくり）	ha	42.5	39.6	39.4	39.4		
根本山自然観察センター、鬼怒水辺、自然教育センター等での環境学習参加人数	人	809	1488	1750	1702		
環境ボランティア参加人数	人	517	610	1105	1098		

施策の目標	市民の自然環境保全に対する意識が高く、環境保全に取り組み、自然環境及び動植物の生態系の保全と保護が図られるようにします。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	・山林面積は、真岡市統計書地目別土地面積を使用する。 ・住宅用太陽光発電設置支援件数は、年間住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数を使用する。 住宅用太陽光発電システム設置補助金とは、住宅に太陽光発電システムを設置する市民を対象に設置費用の一部を補助するものである。（太陽光電池モジュールの公称最大出力1kwあたり1万円、上限4kw、4万円） ・日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合は、市民意向調査結果とする。 ・市内の自然環境の保全活動に参加している市民の割合は、市民意向調査結果とする。 ・環境保全ボランティア活動に関心のある市民の割合は、市民意向調査結果とする。								
成果指標名		単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
山林面積	目標値	h a	1464	1457	1450	1444	1437	1430	1430
	実績値			1455	1446	1437	1431		
住宅用太陽光発電等設置支援件数	目標値	件	125	130	135	140	145	150	150
	実績値			61	81	110	79		
日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合	目標値	%	54.5	55.6	56.7	57.8	58.9	60.0	60.0
	実績値			53.6	57.9	62.7	62.8		
市内の自然環境の保全活動に参加している市民の割合	目標値	%	22.7	24.2	25.6	27.1	28.5	30.0	30.0
	実績値			28.2	26.7	31.5	31.7		
環境保全ボランティア活動に関心のある市民の割合	目標値	%	40.2	40.3	40.4	40.4	40.5	40.6	40.6
	実績値			44.0	42.1	44.1	45.7		
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、本市の自然環境や生態系についての理解を深め、積極的に環境保全活動に参加します。 行政は、市民、事業者、滞在者に対して、環境情報の提供や環境にやさしい生活・活動の助言・支援を行います。
-------------------------	--

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

市では、住宅用太陽光発電設備設置補助による再生可能エネルギーの導入促進、とちぎの元気な森づくり事業等による里山林の保全、小・中学生を対象とした環境学習会の開催による再生可能エネルギーに関する啓発など、カーボンニュートラルに向けた取り組みを行っている。また、真岡市リサイクルセンターでは、以前は、焼却されていた剪定枝、落ち葉、草を堆肥化しており、温室効果ガスの抑制に寄与している。しかしながら、自然環境及び動植物の生態系の保全と保護のためには、なお一層、市民、事業者、行政が、それぞれの責務と役割分担のもと、日常生活や事業活動において環境への負荷を低減し、環境保全活動に主体的に取り組んでいくことが必要である。

成果指標「住宅用太陽光発電設置支援件数」については目標値に達しなかった。地球温暖化対策の施策である住宅用太陽光発電システム等設置補助金は、事業開始から10年以上（H21）が経過し、ピーク時には補助申請件数が310件（H25）に達したものの、以降は毎年減少傾向にある。令和4年度は一時的に増加したが、これは電気料金の急激な高騰によるものと考えられる。令和5年度の申請件数は79件で、令和3年度と同水準に戻っているが、今後も、太陽光発電設備に対する一定の需要があるものと考えられることから、住宅用太陽光発電設置等の補助制度についての周知の強化を図る必要がある。

成果指標「日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合」については、目標値が達成できた。電気料の値上げによる、節電に対する意識の高まりが影響していると考えられる。しかしながら節電に取り組んでいない市民が約4割ほどいることから、より一層、節電の取組みを推進していく必要がある。

成果指標「市内の自然環境の保全活動に参加している市民の割合」については、目標値を達成できた。令和5年度における、自然環境保全活動（もおか環境パートナーシップ会議：延べ1,098人）や、環境学習会（5回開催、参加者数131人）については、コロナ禍の収束により、従来通りの活発な活動を行うことができた。

成果指標「環境保全ボランティア活動に関心のある市民の割合」については、目標値を達成した。もおか環境パートナーシップ会議による環境保全活動などの情報発信や、環境学習会の開催等による啓発の効果が表れてきたものと考えられる。

一方、活動団体に参加する市民の高齢化が進行しており、団体の存続が危ぶまれていることから、今後は、幅広い年齢層が参加できる施策や取り組みが必要である。

また、自然とのふれあいや環境学習の中心施設となっている「根本山自然観察センター」については、コロナ禍の収束により従来の運営状況に戻っている。自然に親しむことができる施設として個人や家族での利用も多く、身近な自然環境に親しみ、環境保全への理解を深めるきっかけにもなっていることから、今後も、里山の自然にふれあえる魅力ある施設として情報発信していく必要がある。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

自然環境及び動植物の生態系の保全と保護のために、市民の日常生活における環境保全への取り組みや、環境保全に関する社会活動への参加を促進し、市民、事業者、行政の協働による取り組みの一層の推進を図る。これに加えて自然・環境学習関連施設の一層の活用を図るとともに、学校や地域等との連携を深めることや、環境に関する様々な学習機会の提供に取り組む。

住宅用太陽光発電設置については、令和5年度より新たに蓄電池システムについても補助対象としており、太陽光システムと併せた設置と、既に太陽光システムが設置されている住宅への新たな設置を推進する。また、電気料の値上がりにより、今後、設置件数は増加していくものと考えられることから、市の各種広報媒体による制度の周知を強化していく。

節電の啓発については、市民に対し節電推進の背景や状況等の情報発信を行っていくとともに、節電に関心をもってもらえるよう、市の各種広報媒体を通じての周知を強化し、啓発を図っていく。

自然環境保全活動への参加を推進するため、環境学習会の開催や市の各種広報媒体による情報発信等を強化し啓発を行う。もおか環境パートナーシップ会議においては、新規のボランティアが参加しやすい活動メニューを創出することにより活動への参加を促すとともに、環境保全活動団体等の活動が円滑にできるように継続的に支援していく。

また、市民協働推進室、「コラボレーもおか」と連携し、高校生ボランティア体験事業である「推しボラ」を通じて、若い世代への環境保全活動に対する関心の向上を図る。

根本山自然観察センターにおいては、引き続き、季節ごとに見られる動植物の写真展示や自然情報の提供、観察用具の貸し出し、里山の生き物観察や調査、自然の恵みを素材に使ったクラフトづくりなど、一年を通して里山の自然にふれあえる行事を開催し、自然環境の保全等に関心をもってもらえるよう啓発を行っていく。また、四季を通じて、幅広い年齢層、家族での利用など、多くの市民が気軽に訪れ、散策などができる身近な施設としていく。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

[illegible]